



部 長 市民公益活動事業補助金に係る整理についてです。6月11日庁議で報告した市民公益活動事業補助金に関して、市の関与について整理しました。本補助金は、市民公益活動を行う団体の成長・発展を図ることを目的とするものであり、公益活動事業であるため、団体にお任せするのではなく、市として必要に応じて関与する必要があります。今回採択された公益活動事業ごとに関連部署を指定したため、団体からの要請に応じて後援名義使用、事業実施に当たっての助言等の協力をお願いします。

なお、関連部署が複数の事業には主窓口部署を指定しています。今回採択された公益活動事業に関する計画書等を関連部署と情報共有し、団体に対しても関連部署を問合せ・相談先の1つとして周知します。事業計画書等については、別途関連部署へ協力依頼、情報共有します。

部 長 市民公益活動事業補助金に採択された案件は、後援がなくても同等の取扱いをすることはできないのでしょうか。後援の場合には、報告書が必要であることから、団体の負担軽減ができないかと考えています。

部 長 後援の際の実績報告は、市民公益活動事業補助金の報告書と同様の内容となり負担はあまりないと考えられることや全ての団体が後援が必要ではないことから、取扱い変更の予定はありません。

市 長 一律に後援扱いにしてしまうと、団体側の活動の自由度が狭くなり、制限につながってしまう可能性があります。団体の自主的な活動を尊重するためにも、後援は別で対応するようお願いします。

部 長 No.2の事業について、計画書の内容を確認し、担当課の割り振りを適宜調整したいと思います。

市 長 他にありますか。

部 長 令和6年度狛江市総合水防訓練の実施結果についてです。令和6年度の総合水防訓練は、昭和49年の多摩川堤防決壊から50年の節目を迎えるに当たり、「災害の記憶を後世に伝える」というテーマを掲げ、台風の接近による多摩川の越水危険を想定した「劇場型水防訓練」を実施しました。水防演習では、東京都知事をはじめとした多くの来賓の方々を迎え、市をはじめとして狛江消防署、狛江市消防団、陸上自衛隊、京浜河川事務所、狛江市建設業協会といった各機関が水災対応にあたりました。会場では、各機関が効果的に連携を図れるように現場指揮本部を設置し、それぞれの機関が有する情報や活動状況を相互に把握し、共有しながら対応する等、参加機関が連携した一体感のある活動を実施しました。市の訓練参加職員は、都市建設部の資器材搬送隊3人及び下水道課による樋管操作訓練9人に加えて、入庁1年目及び2年目の職員35人が訓練に参加し、狛江市消防団と連携しながら積み土のう工法を実施したことにより、本格化する出水期を前に市の災害対応力の

強化に繋げることができました。また、令和6年度の訓練では新たな取組として、災害時協定を締結しているドローン事業所による空撮映像を大型トラックビジョンでLIVE放映しました。この取組は非常に反響があり、東京都知事がトラックビジョンの前で市長と並んだ写真をX（旧Twitter）で投稿しています。さらに、ドローン事業所のもとには、調布市及び府中市から両市の訓練への協力に関する問合せがあったと伺っており、広報効果は絶大であったと感じています。演習エリアの隣に設けた展示エリアでは、過去最大規模となる計20事業所等に出展いただきました。中でも降雨体験車やVR風水害体験といった体験型コンテンツは親子連れに人気で、50年前の多摩川堤防決壊を知らない世代に水害の恐ろしさを知り、日頃の備えの大切さを実感していただくことができました。その他、会場にはNHK、日本テレビ、テレビ朝日といったマスメディアの記者が来場し、当日のニュースにて取り扱う等、広く市民に水害対策の啓発や重要性を訴えることができ、大変有意義な訓練になったと思います。今回の訓練は、訓練参加者及び展示・啓発エリア、観覧されている方を含め約1,500の方が参加され、各部の協力応援のもと、成功を納めることができました。今後も市民の安心安全を確保するためのより効果的な訓練を継続していきます。

市長

シナリオに基づく訓練を時間通りに実施でき、都知事をはじめ大勢の方に参加いただくことができました。お疲れ様でした。

他になければ、以上で本日の庁議を終了します。次回の庁議は、6月25日午前9時00分から開催します。